

ニュルンベルク経済の基礎構造 ——人口の空間移動を中心として——

Wirtschaftsstruktur in der Stadt Nürnberg :
Unter besonderer Berücksichtigung der räumlichen Bevölkerungsbewegung

山田徹雄

要 旨

ニュルンベルク市を中心とする「ニュルンベルク産業集積空間」、「ニュルンベルク経済地域」、「ニュルンベルク大都市地域」のGDPをEU諸国のそれと比較することによって、当該地域の生産力水準が高位にあることを定量的に確定した。また、人口構成、人口移動を分析することによって、ニュルンベルク市の通勤圏が「ニュルンベルク大都市地域」と一致すること、またニュルンベルク市の転入、同市からの転出がミッテルフランケンという小宇宙を中心に展開されていることを論証した。このことからニュルンベルクを中心とする地域が、行政上バイエルンに属しながらも、独自の経済的・文化的空間を形成している可能性を示唆した。

〔1〕「都市国家」ニュルンベルク

ドイツ連邦共和国においては、人口50万人規模もしくはそれを越える大都市が地域の中心として多極的に分散している。⁽¹⁾ 本稿は、行政的にはバイエルン州に属しながらも、経済的・文化的に「バイエルン圏」とは一線を画すミッテル・フランケン地方、その中心である都市ニュルンベルク経済の基礎構造を、主として人口構造を中心に分析する。⁽²⁾

ドイツ連邦共和国の空間整備計画は、連邦レベルにおける「国土整備計画」による基本原則を踏まえ、具体的には州によって実現される。州レベルの空間整備計画はRegionaler Raumordnungsplan, Regionalplan, Regionales Raumordnungsprogramm, Gebietsentwicklungsplan等の呼称が用いられ、各計画地域の市町村、郡によって空間整備の担い手となる「地域連合」Regionalverband (バイエルン、バーデン・ヴュルテンベルク)、「地域計画共同体」Regionale Planungsgemeinschaft (ラインラント・プファルツ、ブランデンブルク)が結成される。⁽³⁾

バイエルン州においては、「バイエルン州計画法」(der Bayerische Landesplanungsgesetz von 1970)に基づき18の計画地域が設定され、1973年にそれぞれの地域において「地域計画連合」(der regionale Planungsverband)が結成された。ニュルンベルク市が含まれる「バイエルン計

画地域7] (Planungsregion7) は、4特別市 (Kreisfreie Städte) と4郡 (Landkreise) が結成するミッテルフランケン産業地域計画連合 (Planungsverband Industrieregion Mittelfranken) によって空間整備計画が具体化される。⁽⁴⁾ これを構成するのは、ニュルンベルク市 (Stadt Nürnberg) の他、フルト市 (Stadt Fürth)、エアランゲン市 (Stadt Erlangen)、シュヴァーバツハ市 (Stadt Schwabach) とエアランゲン・ヘヒシュタット郡 (Landkreis Erlangen-Höchstadt)、フルト郡 (Landkreis Fürth)、ニュルンベルガーラント郡 (Landkreis Nürnberger Land)、ロート郡 (Landkreis Roth) である。

このバイエルン州における地域計画によって確定された空間を踏まえ、「ニュルンベルクを中心とする空間」には以下の定義が存在する。⁽⁵⁾

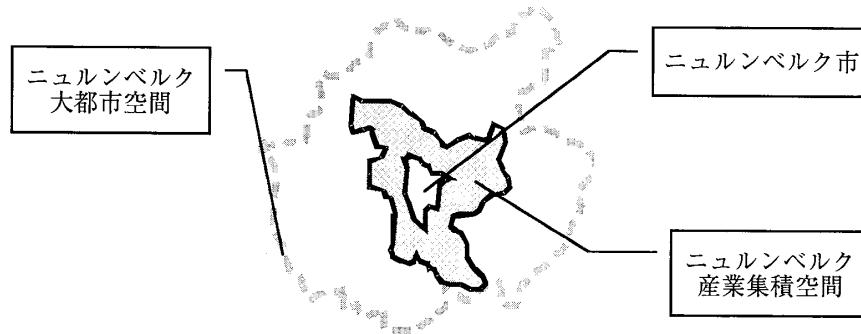
1. 最も狭い範囲である「ニュルンベルク市」
2. ニュルンベルク、フルト、エアランゲン、シュヴァーバツハおよび周辺地域を加えた「ニュルンベルク産業集積空間」 (Ballungsraum Nürnberg)。これは、「バイエルン計画地域7」と一致することから「ミッテル・フランケン産業地域」 (Industrieregion Mittelfranken) と呼ぶ場合、あるいは「ニュルンベルク労働エイジェンシー」の管轄区域であることから「ニュルンベルク労働エイジェンシー管区」 (Bezirk der Arbeitsagentur Nürnberg) と呼ぶ場合もある。⁽⁶⁾
3. ニュルンベルク、フルト、エアランゲン、シュヴァーバツハ、ロートにニュルンベルク市から西部に隣接する地域 (「バイエルン計画地域8」 Westmittelfranken) を加えた「ニュルンベルク経済地域」 (Wirtschaftsregion Nürnberg)。ミッテル・フランケン商工会議所の管轄区域であることから単に「ミッテル・フランケン」 (Mittelfranken) とも呼ぶ。労働エイジェンシー管区を基準とすれば、ニュルンベルク管区にアンスバツハ管区をも加えた空間となる。
4. 上記の2と3の和集合にさらに東部に隣接する地域を加えた「ニュルンベルク大都市地域」 (Metropolregion Nürnberg)。⁽⁷⁾

以下、依拠する資料の性格とこの地域区分とは密接な関係がある。

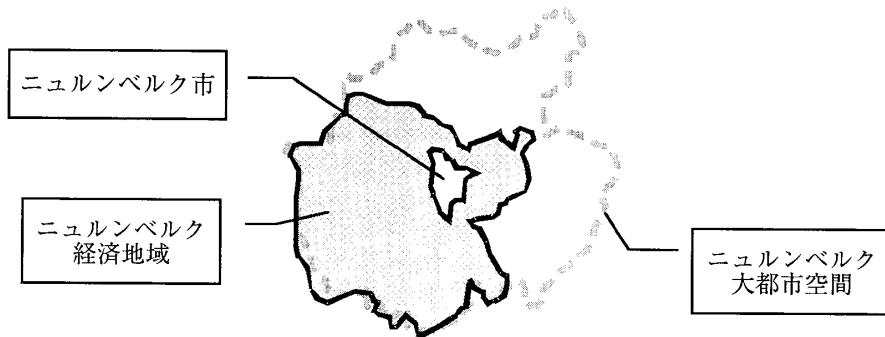
- [1] *Statistisches Jahrbuch der Stadt Nürnberg (Abk., SJN)* ニュルンベルク市についての公式統計資料。
- [2] *IHK Nürnberg für Mittelfranken, Die Wirtschaftsregion Nürnberg (Abk., IHK)* ミッテル・フランケン商工会議所管轄地域の統計資料。資料の性格上、産業に関わる統計が中心である。
- [3] *Bundesagentur für Arbeit, Schnellübersichten : The Labour Market in July 2007 (Abk. LM)* ニュルンベルク産業集積空間に関する統計資料。発行主体の性格上、労働統計が中心である。

以上の4区域の空間的關係は、〔図1-1〕～〔図1-3〕に示される。この4空間の経済規模を定量的に比較すると〔表1〕のようになる。

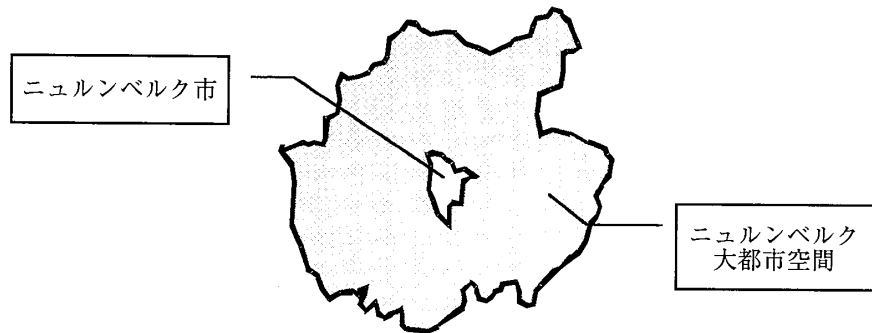
〔図1-1〕 ニュルンベルク市とニュルンベルク産業集積空間



〔図1-2〕 ニュルンベルク市とニュルンベルク経済地域



〔図1-3〕 ニュルンベルク市とニュルンベルク大都市空間



〔表1〕 ニュルンベルクの経済規模（2005年）

	空間GDP (百万ユーロ)	住民一人あたりの GDP (ユーロ)	有職者一人あたりの GDP (ユーロ)
ニュルンベルク市	21,003	43,056	59,624
ニュルンベルク産業集積空間	44,383	34,430	62,380
ニュルンベルク経済地域	54,719	32,015	60,963
ニュルンベルク大都市地域	103,428	29,353	57,917

〔典拠〕 Stadt Nürnberg Amt für Wirtschaft, *Nürnberg, Investition Zukunft : Kenndaten für Investoren*, Version Juli 2007, S.17

上記〔表1〕の空間GDPを同時期におけるEU諸国のGDPと対比すると、その規模がわかりやすい。ニュルンベルク市のそれはリトアニア（20.6百万ユーロ）に匹敵し、ニュルンベルク産業集積空間およびニュルンベルク経済地域のGDPはスロベニア（27.4百万ユーロ）ルクセンブルク（29.3百万ユーロ）スロバキア（38.1百万ユーロ）をはるかに上回り、ハンガリー（87.9百万ユーロ）にはおよばない。ニュルンベルク大都市空間はチェコ（98.4百万ユーロ）をわずかに上回るがポルトガル（147.2百万ユーロ）、フィンランド（155.3百万ユーロ）にははるかにおよばない。⁽⁸⁾

また、各空間の住民一人あたりのGDPにおいてはニュルンベルク市が圧倒的に高い値を示すにもかかわらず、有職者一人当たりのGDPにおいてはニュルンベルク産業集積空間、ニュルンベルク経済地域が市部を上回っている。これらの各空間一人当たりGDPを、EU諸国の水準のなかに位置づけると〔表2〕になる。ニュルンベルク市の値は、ルクセンブルクに次ぐ水準となり、ニュルンベルク産業集積空間、ニュルンベルク経済地域はスウェーデンを凌駕する。ニュルンベルク大都市空間においては、イギリスと肩を並べる値であり、いずれもドイツの水準をはるかに越えている。

〔表2〕 EU域内諸国およびニュルンベルクにおける一人当たりのGDP

(2005年)	単位ユーロ
ルクセンブルク	64,310
ニュルンベルク市	43,056
デンマーク	38,420
ニュルンベルク産業集積空間	34,430
ニュルンベルク経済地域	32,015
スウェーデン	31,890
オランダ	30,760
オーストリア	29,920
フィンランド	29,610
イギリス	29,380
ニュルンベルク大都市空間	29,353
ベルギー	28,470
フランス	27,270
ドイツ	27,250

〔典拠〕 Statistisches Bundesamt, *Statistisches Jahrbuch 2006 für das Ausland* を基に作成

〔2〕 ニュルンベルク経済地域とニュルンベルク市

ニュルンベルク経済地域（ミッテル・フランケン）およびニュルンベルク市は、近年、順調に経済規模を拡大してきたが、ニュルンベルク経済地域におけるニュルンベルク市の比重が次第に低下しつつある。（〔表3〕参照）この間、製造業部門が停滞しているのに対して、サービス部門が急成長を遂げたことが、〔表4〕から明らかとなる。このサービス部門成長を主導したのは、B to Bであった。たとえば、2005年における企業向けのサービス部門における雇用を見ると、1987年の2.41倍に拡大している一方、その他のサービス部門のそれは、わずか1.05倍にしか拡大していな

い。(9)

この地域において最大の雇用を提供してきたのはジーメンスであり、カールシュタット・クヴェッレがそれに次いでいるが、金融、通信、交通、IT関連企業も多くの雇用を提供している。

(〔表5〕参照)

〔表3〕 ニュルンベルク市およびニュルンベルク経済地域におけるGDPの推移

(年度)	A	B	A/B
	ニュルンベルク市	ニュルンベルク経済地域 (単位百万ユーロ)	
1980	8,486		
1990	14,628		
1991	15,693	36,867	42.5%
1995	17,463	42,974	40.6
2000	19,433	49,002	39.6
2005	21,003	54,719	38.4

〔典拠〕 IHK 2003, 2006 u. SNAW

〔表4〕 ニュルンベルク経済地域における粗付加価値生産の構成

(年度)	サービス部門	製造業部門 (単位：10億ユーロ)
1991	20.7	13.5
1995	25.4	13.7
2000	30.4	14.8
2004	33.8	14.9

〔典拠〕 IHK 2003 u. 2006

〔表5〕 ニュルンベルク経済地域における事業所と雇用

Siemens AG	32,600
KarstadtQuelle AG	12,000
INA-Holding Schafäffler KG	8,800
Sparkassen in Mittelfranken	7,570
Deutsche Bahn AG	6,500
Deutsche Post AG	5,000
Robert Bosch GmbH	4,800
DATEV eG	4,704
Nürnberger Versicherungsgruppe	4,355
Deutsche Telekom AG	4,000
AEG Hausgeräte GmbH	4,800
Volks- und Raiffeisenbanken	3,416
MAN Nutzfahrzeug AG	3,278
Diehl Stiftung & Co.	3,250
N-ERGIE AG	2,863
HVB Group	2,660
Adidas-Salomon AG	2,080
Schwan- Stabilo Schwanhäuser	2,045
Verkehrs Aktiengesellschaft	2,028
Framatome ANP GmbH	1,614

〔典拠〕 IHK 2003

ニュルンベルク経済地域には、8つの「郡から独立している特別市」Kreisfreie Städte (Ansbach, Erlangen, Fürth, Nürnberg, Schwabach) と7つの「郡」Landkreise (Ansbach, Erlangen-Höchstadt, Fürth, Nürnberger Land, Neustadt/Aisch-Bad Windsheim, Roth, Weißenburg-Gunzenhausen) がある。このうち、ニュルンベルク産業集積空間と重複しないのは、アンスバッハ市および、アンスバッハ、ノイシュタット/バート・ヴィンズハイム、ヴァイセンブルク＝グンツェンハウゼンの各郡である。⁽¹⁰⁾

〔表6〕において、この地域に存在するすべての都市を対象に（郡に含まれる都市を含め）通勤の流れ (Pendleströme) を確認する。その結果は以下である。

- (1) 一般にニュルンベルクからの距離が離れるほど内部への通勤者が外部への通勤者と比較して大きくなっている。例えばアンスバッハ郡内にあるディンケルスビュール、ローテンブルクと比較すると、アルトドルフ、ロート、ヒルポルトシュタインなどニュルンベルク市に近接する都市は外部への通勤者が相対的に多数となっている。
- (2) しかし、ニュルンベルク市に近接していても人口規模10万の都市（エラランゲン、フェルト）においては、内部への通勤者が圧倒的に多い。
- (3) 全体としては、ニュルンベルク経済地域内の都市は、その都市独自の吸引力によって周辺住民に雇用の場を与えている。
- (4) 都市の吸引力が最大であるのがニュルンベルク市であり、それに次ぐのがエアランゲン、フェルトである。このことから、人口規模が都市の吸引力を決定していると考えられる。

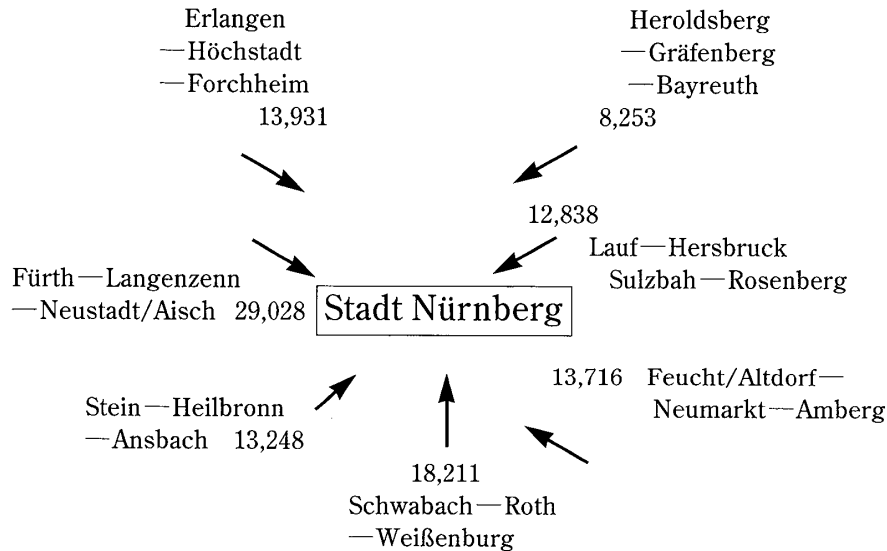
〔表6〕 ニュルンベルク経済地域の都市

(都市)	人口 (2002年)	都市外への通勤者 (1987年)	都市内への通勤者 (1987年)	市内における雇用 (2002年)
Stadt Altdorf	15,217	2,852	1,895	4,188
Stadt Dinkelsbühl	11,635	1,079	2,185	4,543
Stadt Gunzenhausen	16,545	1,506	3,262	7,189
Stadt Hilpoltstein	12,778	1,981	1,292	3,632
Stadt Roth	24,992	3,741	3,513	8,554
Stadt Nürnberg	491,991	21,914	117,125	263,654
Stadt Ansbach	40,428	2,376	11,700	22,193
Stadt Erlangen	101,906	7,072	36,910	73,035
Stadt Hersbruck	12,320	2,429	3,008	4,817
Stadt Lauf	25,912	5,055	5,720	10,059
Stadt Rothenburg	11,613	660	3,177	6,795
Stadt Bad Windsheim	12,058	1,259	1,697	5,452
Stadt Fürth	111,293	18,469	25,238	43,817
Stadt Herzogenaurach	23,173	3,121	4,648	13,241
Stadt Neustadt/Aisch	12,447	1,773	2,510	5,355
Stadt Schwabach	38,535	6,955	7,061	13,190
Stadt Weißenburg	17,801	1,730	4,605	8,873

〔典拠〕 IHK 2003より作成

〔図2〕によって、ニュルンベルク市への通勤範囲を見ると、エアランゲン、フルト、アン
スバッハ、ロート、ヘルスブルック、バイロイトを結ぶ範囲となっている。いずれもアウトバー
ンおよび（または）Sバーン網がカバーしている地域からの通勤の流れ（Pendleströme）である。
この空間範囲は、「ニュルンベルク大都市地域」とほぼ合致する。

〔図2〕 ニュルンベルク市への通勤者



〔典拠〕 SNAW

〔3〕 ニュルンベルク市

この地域の経済状態を失業率によって概観する。失業率に関する統計は労働エイジェンシー管
区ごとに集計されているので、大都市を包含する労働エイジェンシー管区について、失業率を比
較する。（〔表7〕参照）。ドイツ空間においては、一般に南部の低失業率、北部の高失業率、東部
の北部を上回る高失業率が看取され、ニュルンベルク産業集積空間は、失業率の点でミュンヘン、
シュトゥットガルトについて低い値を示し、経済が好調であることを示している。人口密度にお
いては、ミュンヘン、ベルリン、シュトゥットガルト、エッセンについて高く、フランクフル
ト・アム・マイン、デュッセルドルフを上回っている。（〔表8〕参照）外国人居住者の比率が高い
ことも、この都市の特徴である。（〔表9〕参照）

〔表7〕大都市管区における失業率比較（2007年7月）

	(単位%)
München	5.1
Stuttgart	5.9
Nürnberg	7.0
Frankfurt am Main	7.5
Bielefeld	8.1
Hamburg	9.0
Düsseldorf	9.3
Hannover	10.6
Bremen	10.8
Wuppertal	11.2
Dresden	11.7
Köln	11.9
Bochum	12.4
Essen	13.4
Dortmund	13.7
Duisburg	13.9
Berlin	15.7
Leipzig	17.6

〔典拠〕 LMより作成「大都市管区」(Großstadtbezirken)とは大都市を中心とする労働エージェンシーの管区をいう。

〔表8〕ドイツの大都市における人口密度比較

	(2005年) 単位 km ²
München	4,150
Berlin	3,807
Stuttgart	2,860
Essen	2,777
Nürnberg	2,679
Düsseldorf	2,661
Frankfurt am Main	2,624
Hannover	2,488
Köln	2,477
Hamburg	2,309

〔典拠〕 SJN 2006 なお、Stuttgartについては、独自に算出

〔表9〕ドイツの大都市における外国人居住者の比率

	(2005年) 単位%
Frankfurt am Main	24.8
München	23.3
Stuttgart	21.9
Nürnberg	17.8
Köln	17.5
Düsseldorf	16.9
Hannover	15.0
Hamburg	14.2
Berlin	13.7
Dortmund	12.6

〔典拠〕 SJN 2006 なお、Stuttgartについては、独自に算出

(1) ニュルンベルク市における人口の推移

1950年代のニュルンベルクは人口の殆どがドイツ人によって占められ、それ以後現在に至るまでドイツ人人口は一貫して40万人余りで大きな変化はなかった。一方、外国人は60年代後半以降、傾向的に増加を示した。(〔表10〕参照)

1980年代以降においては、死亡が出生を恒常的に上回り、とりわけドイツ人にこの傾向が著しい。ドイツ統一直後には、転入が転出を大幅に(9千人)上回り、その3分の2がドイツ人であった。(〔表11-1〕〔表11-2〕参照) これに対して、外国人は出生が死亡を恒常的に上回っている。(〔表11-3〕参照)

〔表10〕 ニュルンベルク市における人口の推移 GDPの推移

年度	人口	ドイツ人	外国人
1956	426,858	420,013	6,845
1960	458,401	449,317	9,084
1965	472,262	451,903	20,359
1970	478,108	443,528	43,653
1975	499,060	451,183	47,877
1980	484,405	427,676	56,985
1985	465,255	412,676	52,579
1990	493,692	425,516	68,176
2000	488,400	400,058	88,344
2005	499,237	410,587	88,650

〔典拠〕 SJJN 2006

〔表11-1〕 ニュルンベルク市の人口動態

年度	A 誕生	B 死亡	A - B	C 転入	D 転出	C - D
1985	3,798	6,137	-2,339	25,006	25,769	-763
1990	5,040	6,147	-1,102	41,191	32,114	9,077
1995	4,391	5,894	-1,503	29,172	31,089	-1,917
2000	4,462	5,744	-1,282	29,635	26,581	3,054
2005	4,177	5,563	-1,366	30,152	24,835	5,317

〔表11-2〕 ニュルンベルク市の人口動態 (ドイツ人)

年度	A 誕生	B 死亡	A - B	C 転入	D 転出	C - D
1985	3,145	6,058	-2,913	15,090	25,769	1,031
1990	4,010	6,031	-2,021	23,224	16,902	6,322
1995	3,309	5,752	-2,443	14,523	18,469	-3,975
2000	3,973	5,573	-1,600	16,960	15,998	346
2005	3,775	5,339	-1,564	19,756	15,544	4,212

〔表11-3〕 ニュルンベルク市の人口動態（外国人）

年度	A 誕生	B 死亡	A - B	C 転入	D 転出	C - D
1985	653	79	574	9,916	11,710	-1,794
1990	1,030	111	919	17,967	15,212	3,674
1995	1,082	142	940	14,649	12,620	1,555
2000	489	171	318	13,291	10,583	2,708
2005	402	224	178	10,396	9,291	1,105

〔典拠〕 SJN 2004 u. 2006

外国人を国籍別に見ると、ヨーロッパ籍、特にEU外が半数以上を占めている。EU籍ではギリシャ、イタリア、オーストリア、スペインが多く、EU外ではトルコが突出している他、ユーゴスラビア、ポーランド、クロアチア、ボスニアなど旧東欧からの転入が多数を占めている。（〔表12〕～〔表14〕参照）

〔表12〕 外国人居住者の地域別国籍構成（2003年）

地域	人数	構成比 (%)
ヨーロッパ	77,138	82.3
内、EU	23,989	25.6
EU以外	53,149	56.7
アメリカ大陸	2,192	2.3
内、USA	1,383	1.5
アフリカ	2,726	2.9
アジア	11,158	11.9
オセアニア	86	0.1

〔典拠〕 SJN 2004

〔表13〕 EU国籍者の内訳

国	人数
ベルギー	82
デンマーク	72
フィンランド	89
フランス	604
ギリシャ	10,771
イギリス、北アイルランド	641
アイルランド	155
イタリア	7,363
ルクセンブルク	14
オランダ	281
オーストリア	1,724
ポルトガル	460
スウェーデン	118
スペイン	1,615

〔典拠〕 SJN 2004

ニュルンベルク居住者の宗教ではプロテスタントがカトリックを上回り、また「その他」に分類される者が近年増加し、プロテスタントとほぼ拮抗するに至った。（〔表15〕参照）

〔表14〕 E U以外のヨーロッパ国籍者の内訳

国	人数
ボスニア	2,293
クロアチア	3,496
スロベニア	314
ユーゴスラビア	6,793
マケドニア	775
ポーランド	3,515
旧チェコスロバキア	620
スロバキア	255
チェコ	682
トルコ	21,401

〔典拠〕 SJN 2004

〔表15〕 ニュルンベルク居住者の宗教別人数

年	カトリック	プロテスタント	その他
1997	167,847	197,717	149,419
1998	165,099	194,961	152,917
1999	162,890	192,342	158,552
2000	161,249	189,953	164,728
2001	159,678	187,758	171,351
2002	157,848	185,777	177,126
2003	155,827	183,436	182,588

〔典拠〕 SJN 2004

（2）ニュルンベルク市の地区構成

ここではニュルンベルク市の地域構造を、住民の特性によって把握する。SJNにおいて市内を10の地区（Stadtteile）に区分する統計数値を公表しているのので、それを用いこの空間範囲をエリアと呼ぶ。このエリア区分は基本的に中世都市ニュルンベルクの市壁の内部およびそれに隣接する旧市街を0とし、以下外延的拡大に伴って開発されたエリアを順に1～9に分類する。これによってニュルンベルク市の地域構成は以下ようになる。⁽¹¹⁾

- 0 旧市内、狭義の市中心部（Altstadt, engere Innenstadt）
- 1 広義の市中心部南部（Weitere Innenstadtgürtel Süd）
- 2 広義の市中心部西部、北部、東部（Weitere Innenstadtgürtel West/Nord/Ost）
- 3 南東外縁部（Südöstliche Außenstadt）
- 4 南外縁部（Südliche Außenstadt）
- 5 南西外縁部（Südwestliche Außenstadt）
- 6 西外縁部（Westliche Außenstadt）

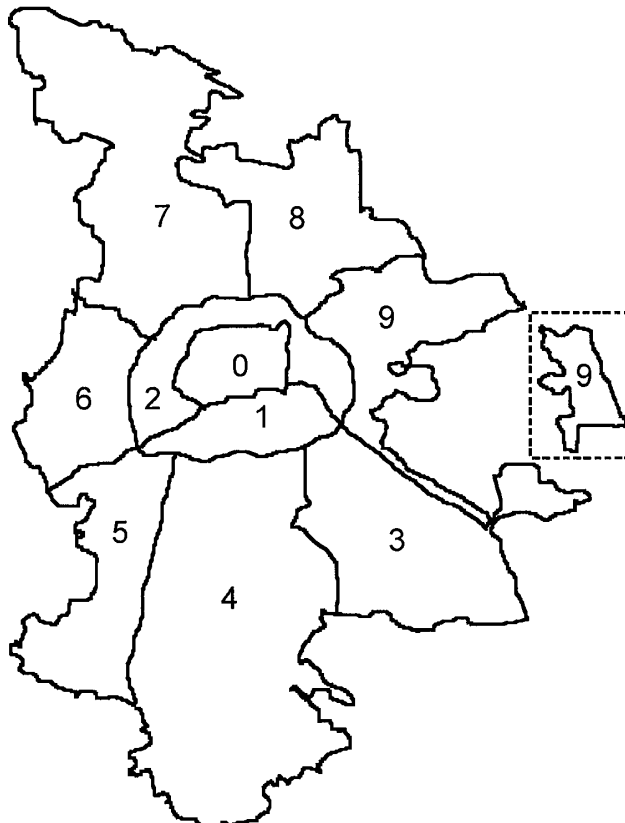
- 7 北西外縁部 (Nordwestliche Außenstadt)
- 8 北東外縁部 (Nordöstliche Außenstadt)
- 9 東外縁部 (Östliche Außenstadt)

このエリア区分を示したのが〔図3〕である。

エリア0は、中央駅の北側に隣接し、Nord-Westringから半円を描いた範囲である。エリア2がその外部を取り巻く带状地域でThon, Wöhrder Seeが含まれる。エリア1は中央駅の南側に带状に隣接し、この3つのエリアが環状線 (Frankenstr.→Nopitscherstr.→Gustav Adolf Str.→Vonder-Tann Str.→ Maximilianstr.→ Nordwestring → Nordring → Hintermayrstr.→ Gustav-Heinemann Str.→ Passauer Str.→ Bayernstr.) に内包される。エリア4は旧市街から南に向かうRangierbahnhofやNürnberg Hafen Ostを含めた地域。エリア5はSteinを中心とする地域。エリア6、7はフルトと境界を接している。ニュルンベルク空港はエリア8にある。エリア9はペグニッツ川に沿った地域でMögeldorfを含めた地域となる。なお、飛び地はこのエリア9に含めて考察する。

エリア別に低学歴 (Berufsschule, Berufsfachschule)、中学歴 (Fachschule)、高学歴 (Fachhochschule, Hochschule) の比率を算出した〔表16〕を見ると、旧市内 (エリア0) およ

〔図3〕 ニュルンベルク市のエリア



SJN 2004 を基に作図

び東外縁部（エリア9）が際立って高学歴地域であるのに対して、市中心部南部（エリア1）およびそれに接するエリア（エリア3、4、5）において低学歴者が多く見られ、中央駅より南方に低学歴地帯が带状に分布していることがわかる。

家計の平均所得については、最も高学歴地区であるエリア9が最も高いが、それに次ぐ高学歴地区である旧市内（エリア0）は市全体の平均所得を大きく下回っている。また、低学歴地区のうちで、エリア1は所得水準も低位にあるが、エリア4、5はむしろ高所得である。（〔表17参照〕）空間的平均所得と学歴に明らかな関係が見られるのはエリア9のみである。

ここでエリア別に世帯規模を見る。（〔表18〕参照）高学歴、低所得であるエリア0は単身世帯が最も多いこと、エリア9においては2人世帯が最大であることから高学歴、低所得のエリア0と高学歴、高所得9の違いを説明できる。低学歴であるエリア4、5の空間的平均所得が高いのは2人世帯が多いことによる。エリア7の所得水準の高さも世帯規模によって説明できるであろう。一方、エリア1は、1人世帯が最も多くかつ低所得である。

〔表16〕 ニュルンベルク市のエリア別学歴

2003年度 （単位%）	エリア	（低学歴）	（中学歴）	（高学歴）
		Berufsschule Berufsfachschule	Fachschule	Fachhochschule Hochschule
	0	46.2	12.6	41.2
	1	69.4	8.9	21.7
	2	57.0	12.2	30.8
	3	68.6	8.4	23.0
	4	65.6	14.5	19.9
	5	69.1	11.0	19.9
	6	60.3	11.3	28.4
	7	52.3	18.6	29.1
	8	62.3	12.7	25.0
	9	45.1	11.6	43.0
	市全体	59.9	11.6	28.5

〔典拠〕 SJN 2004

〔表17〕 ニュルンベルク市の家計平均所得

エリア	2003年度（単位ユーロ）
0	1,750
1	1,600
2	1,750
3	1,850
4	2,100
5	2,000
6	1,800
7	2,300
8	1,900
9	2,500
市全体	1,850

〔典拠〕 SJN 2004

〔表18〕 ニュルンベルク市の世帯規模構成

エリア	2003年度 (単位%)				
	1人	2人	3人	4人	5人以上
0	45.7	35.5	11.6	5.2	2.0
1	39.4	37.4	11.6	8.2	3.4
2	42.0	34.7	11.1	8.4	3.7
3	32.6	40.6	14.7	9.7	2.4
4	26.7	40.9	15.5	11.2	5.7
5	26.3	39.8	19.0	11.4	3.4
6	30.9	40.0	14.4	12.3	2.5
7	23.3	44.7	15.4	12.3	4.3
8	35.7	37.7	13.3	10.7	2.7
9	31.7	41.9	13.6	10.7	2.2
市全体	35.8	38.4	13.4	9.3	3.2

〔典拠〕 SJN 200

所得水準と職業階層の関係をさらに詳しく検討しよう。〔表19〕は、エリアごとに所得階層の分布を見る。〔表20〕において階層Ⅰは「上流」、階層Ⅱは「中流」、階層Ⅲは「下流の上層」、階層Ⅳは「下流の下層」とする。

エリア1においては月間所得が1,500ユーロ以下の世帯が半数以上を占め、これが職業階層ⅢおよびⅣと対応する。月間所得2,500ユーロ以上の世帯が40%余りであるエリア9では、職業階層が上位である階層Ⅰが50%を越えている。このエリアは外国人居住者の比率が低い点においても突出している。これに対して、エリア1は、外国人居住者が多い区域である。（〔表21〕参照）

エリア別年齢構成（〔表22〕）においては、25～34歳層の多いエリア0、1、35～44歳層の多いエリア2、6、45～54歳層の多いエリア4、5、7、55～64歳層の多い9地区に分類できる。

〔表19〕 ニュルンベルク市の世帯月間所得の階層

エリア	2003年度 (単位%)					
	€500 以下	€500 ～1,000	€1,000 ～1,500	€1,500 ～2,000	€2,000 ～2,500	€2,500 以上
0	7.0	16.7	27.1	17.5	13.0	18.6
1	5.5	20.8	27.6	19.9	13.2	18.6
2	5.1	17.5	24.7	18.6	15.6	18.4
3	2.5	12.1	28.6	20.1	15.8	20.9
4	2.2	8.5	22.1	23.3	17.0	26.9
5	4.5	10.8	21.9	1.3	17.1	24.4
6	3.9	12.7	30.1	19.3	13.0	20.9
7	1.0	10.1	15.0	21.4	15.7	36.7
8	4.3	16.7	22.4	20.1	12.8	23.6
9	1.8	8.6	15.3	15.1	18.5	40.7
市全体	4.4	14.9	24.4	19.4	15.0	21.9

〔典拠〕 SJN 2004

〔表20〕 ニュルンベルク市のエリア別職業階層構成

エリア	2003年度 (単位%)			
	階層Ⅰ	階層Ⅱ	階層Ⅲ	階層Ⅳ
0	34.6	23.9	37.2	4.4
1	15.2	23.2	46.6	15.1
2	22.6	26.5	39.5	11.4
3	25.8	23.4	37.3	13.5
4	26.7	29.1	37.3	6.9
5	20.2	27.3	38.8	13.8
6	24.2	21.6	39.0	15.2
7	29.3	35.0	30.5	5.2
8	24.2	32.4	34.9	8.4
9	50.3	25.6	19.8	4.2
市全体	26.0	25.9	37.8	10.3

(注) 階層Ⅰ Selbständige, leitende Angestellte, Beamte höherer Dienst
 階層Ⅱ Mittlere Angestellte, Beamte gehobener/mittlerer Dienst
 階層Ⅲ einfache Angestellte/Beamte, Facharbeiter, Auszubildende
 階層Ⅳ Un-/angelernte Arbeiterin

〔典拠〕 SJN 2004

〔表21〕 主たる家計支持者の国籍 (2003年)

エリア	単位%	
	ドイツ人	それ以外
0	81.4	16.6
1	70.2	29.8
2	81.9	18.1
3	87.9	12.1
4	86.9	13.1
5	85.5	14.5
6	73.2	26.8
7	89.6	10.4
8	86.6	13.4
9	91.3	8.7
市全体	81.6	18.4

〔典拠〕 SJN 2004

〔表22〕 エリア別年齢構成

エリア	単位%						
	年齢 18～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65～74	75～
0	8.8	21.9	19.2	15.7	13.1	10.6	10.6
1	9.4	21.7	19.7	16.9	15.1	7.8	9.3
2	7.3	18.9	21.1	15.7	13.6	13.1	10.3
3	5.0	10.1	19.5	16.5	19.5	16.1	13.4
4	3.4	13.2	18.5	20.6	19.0	12.4	12.9
5	3.6	14.4	19.4	21.4	16.3	12.4	12.5
6	6.1	19.5	23.0	21.3	15.4	10.8	4.0
7	2.7	12.0	21.2	24.7	17.8	14.0	7.6
8	5.4	14.5	17.1	17.0	16.7	14.0	15.4
9	2.4	8.6	19.6	17.2	23.8	15.4	13.1
市全体	6.3	16.9	19.9	17.8	16.3	12.0	10.8

〔典拠〕 SJN 2004

このように見てくると、ニュルンベルク市民の平均的な像から著しく乖離しているのは、外国人、若年層、低学歴、低所得の1地域であり、その対極にあるのがドイツ人、年配者、高学歴、高所得の9地域である。大雑把に言えば東高、南低がニュルンベルク経済の空間構成である。

(3) ニュルンベルク居住者の空間移動

ニュルンベルク市の転出入状況を示すのが〔表23〕である。2003年におけるドイツ国内からの転入が転出を上回っている。移動対象地域においては、バイエルン内部における移動が最も多く、これについてバーデン・ヴュルテンベルク、ザクセン、ニーダーザクセン等、近接地域がこれに次いでいるが、ノルトライン・ヴェストファーレン、ヘッセンとの連関も見られる。バイエルン内部においてはそのほとんどが、ミッテル・フランケンとの間の移動である。転入においても転出においてもミッテル・フランケンのみで国内移動全体のほぼ半数を占めている。とりわけ、フルト市、フルト郡、ニュルンベルガーラント郡など近接した地域との関係が深いことが分かる。これら3地域との関係は、いずれも転出が転入を上回っているのが特徴である。

〔表23〕 ニュルンベルク市への転出入状況

	2003年		
	転入	転出	転入－転出
ドイツ国内	20,118	18,268	1,850
外国	7,577	7,818	-241
(ドイツ国内の内訳)			
Bayern	14,291	13,987	304
Schleswig-Holstein	114	128	-14
Hamburg	129	126	3
Niedersachsen	622	304	318
Bremen	54	35	19
Nordrhein-Westfalen	751	767	-16
Hessen	508	484	24
Rheinland-Pfalz	246	176	70
Baden-Württemberg	1,019	999	20
Saarland	50	29	21
Berlin	407	342	65
Brandenburg	211	71	140
Mecklenburg-Vorpommern	70	51	19
Sachsen	903	434	469
Sachsen-Anhalt	291	120	171
Thüringen	452	215	237
(バイエルン内部の内訳)			
Mittelfranken	9,008	9,743	-735
Oberbayern	1,117	1,271	-154
Niederbayern	349	204	145
Oberpfalz	1,084	865	219
Oberfranken	1,581	1,029	473
Unterfranken	792	437	341
Schwaben	360	373	15

ニュルンベルク経済の基礎構造

(ミッテル・フランケン内部)	転入	転出	転入-転出
Kreisfreie Städte			
Ansbach	184	139	45
Erlangen	809	606	203
Fürth	2,361	2,505	-144
Schwabach	470	513	-43
Landkreis			
Ansbach	398	369	29
Erlangen-Höchstadt	625	618	7
Fürth	1,497	1,649	-152
Nürnberger Land	1,434	1,914	-480
Neustadt-Bad Windsheim	225	283	-58
Roth	783	974	-191
Weißenburg-Gunzenhausen	222	173	49

[典拠] SJN 2004

[表24-1] 市内の移動マトリックス (ドイツ人)

転出元エリア↓	転入先エリア→										計
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
0	1,170	584	799	107	129	112	139	152	156	167	3,515
1	677	2,503	856	282	307	185	214	101	128	170	5,423
2	884	957	1,908	223	176	216	235	237	255	319	5,410
3	129	370	214	1,293	156	86	45	46	56	135	2,529
4	129	445	219	192	883	185	65	52	44	55	2,269
5	145	434	364	154	191	925	130	61	54	76	2,443
6	214	288	328	84	71	152	392	54	41	41	1,665
7	177	167	327	53	40	38	71	553	59	84	1,569
8	179	143	291	41	37	34	41	70	584	143	1,563
9	251	295	426	125	86	61	73	81	110	825	2,332
計	3,955	6,095	5,731	2,553	2,076	1,994	1,405	1,407	1,487	2,015	28,718

[典拠] SJN 2004

[表24-2] 市内の移動マトリックス (外国人)

転出元エリア↓	転入先エリア→										計
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
0	4	383	426	33	39	38	103	37	73	70	1,783
1	485	1,831	571	82	160	69	192	111	78	93	3,672
2	451	603	1,115	37	63	71	179	98	107	65	2,789
3	54	136	86	165	23	19	23	10	4	17	537
4	56	169	85	28	174	33	28	20	17	20	630
5	62	150	113	15	21	149	39	11	14	13	583
6	123	190	180	17	24	36	219	14	17	26	851
7	38	69	81	8	5	3	26	34	8	12	284
8	94	81	99	11	16	7	27	45	133	33	557
9	43	91	94	20	17	8	16	17	37	86	429
計	2,002	3,703	2,855	416	542	433	848	397	499	435	12,130

[典拠] SJN 2004

〔表25〕 ニュルンベルク市長選挙における投票行動

選挙年/月/日	CSU 候補者 得票率 (%)	SPD 候補者 得票率 (%)	当選者の政党
1952/3/30	Dr. Zitzmann 49.1	Bärmreuther 50.9	SPD
1957/11/17	Dr. Bencker 42.5	Dr. Urschlechter 57.5	SPD
1963/10/27	Dr. Zimmermann 34.4	Dr. Urschlechter 60.4	SPD
1969/9/28	Preu 27.6	Dr. Urschlechter 67.4	SPD
1975/10/12	Holzbauer 40.5	Dr. Urschlechter 56.9	SPD
1981/10/11	Holzbauer 44.3	Dr. Urschlechter 53.7	SPD
1987/10/18 (第1回投票)	Dr. Beckstein 43.2	Dr. Schönlein 49.8	
1987/11/8 (決戦投票)	Dr. Beckstein 42.4	Dr. Schönlein 57.6	SPD
1990/3/18	Dr. Schneider 36.9	Dr. Schönlein 51.8	SPD
1996/3/10 (第1回投票)	Scholz 44.1	Dr. Schönlein 44.5	
1996/3/24 (決戦投票)	Scholz 55.5	Dr. Schönlein 44.5	CSU
2002/3/3 (第1回投票)	Scholz 45.9	Dr. Maly 49.2	
2002/3/17 (決戦投票)	Scholz 44.0	Dr. Maly 56.0	SPD

〔典拠〕 SJN 2006

〔表26〕 連邦議会選挙における投票行動比較

選挙年/月/日	SPD	CDU	CSU	FDP	Grüne
1949/8/14					
ドイツ	29.2	25.2	5.8	11.9	
バイエルン	22.7		29.2	8.5	
ニュルンベルク	38.1		32.5	14.1	
1953/9/6					
ドイツ	29.5	4.8	8.9	10.8	
バイエルン	23.9		48.3	7.3	
ニュルンベルク	41.0		33.6	11.1	
1957/9/15					
ドイツ	32.0	39.7	10.6	7.5	
バイエルン	25.1		57.9	4.8	
ニュルンベルク	41.8		44.0	8.0	
1961/9/17					
ドイツ	36.5	36.3	9.7	12.1	
バイエルン	30.3		55.7	8.1	
ニュルンベルク	40.6		39.8	13.9	

ニュルンベルク経済の基礎構造

選挙年/月/日	SPD	CDU	CSU	FDP	Grüne
1965/9/16					
ドイツ	40.1	38.9	9.9	7.9	
バイエルン	33.9		56.8	5.7	
ニュルンベルク	44.5		38.9	8.3	
1969/9/28					
ドイツ	44.0	37.1	9.5	4.8	
バイエルン	35.9		54.5	3.4	
ニュルンベルク	50.5		37.0	4.8	
1972/11/19					
ドイツ	48.9	35.7	9.7	4.8	
バイエルン	39.4		55.5	4.0	
ニュルンベルク	55.1		38.0	5.1	
1976/10/3					
ドイツ	43.7	38.3	10.6	9.4	
バイエルン	33.7		60.0	5.3	
ニュルンベルク	49.1	43.6	5.7		
1980/10/5					
ドイツ	44.5	35.6	10.4	7.2	
バイエルン	33.4		58.4	6.1	
ニュルンベルク	47.7		43.0	6.4	
1983/3/6					
ドイツ	40.4	41.0	11.1	2.3	4.1
バイエルン	30.2		62.2	3.1	4.0
ニュルンベルク	42.6		48.3	2.6	5.4
1987/1/25					
ドイツ	39.2	37.5	10.2	4.7	7.0
バイエルン	28.5		57.6	4.8	7.3
ニュルンベルク	39.5		45.8	4.3	8.3
1990/12/2					
ドイツ	35.2	38.3	7.4	7.8	4.4
バイエルン	27.6		54.0	6.0	5.4
ニュルンベルク	41.2		41.8	7.3	5.3
1994/10/16					
ドイツ	38.3	37.2	7.8	3.3	6.5
バイエルン	30.7		54.8	3.1	6.0
ニュルンベルク	41.2		44.8	3.0	6.4
1998/9/27					
ドイツ	43.8	32.2	7.3	3.0	5.0
バイエルン	35.6		51.8	2.6	4.6
ニュルンベルク	46.7		42.6	1.9	4.0
2002/9/22					
ドイツ	41.9	32.1	9.0	5.8	5.6
バイエルン	29.1		58.9	4.1	5.9
ニュルンベルク	42.5		46.5	3.3	5.5
2005/9/18					
ドイツ	38.4	32.6	8.2	4.7	5.4
バイエルン	27.7		55.0	5.0	6.4
ニュルンベルク	39.8		4.8	3.8	6.1

[典拠] SJN 2006

ニュルンベルク市内の移動状況は、〔表24-1〕〔表24-2〕から次のことが明らかになる。

- 1) 市内における居住地の変更は、同一エリア内での移動が最も多いこと。
 - 2) この現象はドイツ人であるか否かにかかわらず、あてはまること。
- である。

〔4〕ニュルンベルク市民の投票行動

第二次大戦後行なわれたニュルンベルク市長選挙結果を〔表25〕に示した。バイエルンにおいて常に最も多くの支持を得てきたCSUは、ニュルンベルクにおいては1996年を除いて市長を獲得してこなかった。一貫してSPDが市長を輩出し、とりわけウワシュレヒター博士は60年代から80年代にかけて5期、市長を務めた。1996年選挙においてCSUが政権を獲得しているが、第1回投票においてはSPD候補者がCSU候補者の得票を上回り、決戦投票によってようやくCSUが勝利を収めている。

このような投票行動は連邦議会選挙においても見られた。(〔表26〕) 過去16回の選挙においてCSUの得票がSPDを上回ったのは、1957年、1983年、1987年、1990年、1994年、2002年、2005年の7回であるが、83年以降にこの現象が頻発する。83年におけるdie Grünenの政界進出によってSPD支持票の一部が前者に流れたと見るべきであろう。ニュルンベルク市民によるSPD支持は、バイエルン全体の投票行動とは一線を画すのみならず、ドイツ全体のSPD得票率を恒常的に上回っていた。

〔5〕小括

一人あたりの空間所得においてEU内において傑出した位置を占めているニュルンベルクおよびその周辺地域は、人口の空間移動がミッテルフランケンという小宇宙において展開されている。

地域の意識構造を表す選挙における投票行動においても、バイエルンとは一線を画す特長が現れ、かつそれが第二次大戦後一貫して維持されてきた。

このことは、「都市国家ニュルンベルク」が行政上バイエルンに属しながらも、独自の経済的・文化的空間を形成している可能性を示唆している。

注

- (1) 森川洋『ドイツ——転機に立つ多極分散型国家——』大明堂、1995年。拙稿「ドイツ企業の空間的構成」『跡見学園女子大学文学部紀要』36号、2003年。
- (2) 19世紀において、ニュルンベルクを中心とする独自の経済圏が存在していた。(拙著『ドイツ資本主義と鉄道』日本経済評論社、2001年、第4章)
- (3) Akademie für Raumforschung und Landesplanung, *Handwörterbuch der Raumordnung*, Hannover, 2005 dieselbe, *Zukunft der Landesplanung, 2000*; Fürst, D. und Ritter, E-H., *Landesentwicklungsplanung und Regionalplanung*, Düsseldorf, 1993. 中国地方総合研究センター『ドイツにおける都市交通と地域計

画の新たな潮流』1999年、小林浩二「旧西ドイツの地域計画と地域問題」『岐阜大学教育学部研究報告人文科学』45-1、1996年

- (4) <http://www.industrieregion-mittelfranken.de/>
- (5) Stadt Nürnberg Amt für Wirtschaft, *Nürnberg, Investition Zukunft : Kenndaten für Investoren*, Version Juli 2007 (Abk., SNAW)を参照。
- (6) 連邦労働局 (Bundesanstalt für Arbeit) が連邦労働エイジェンシー (Bundesagentur für Arbeit) に再編されたことにともない、地域の労働局 (職業安定所) (Arbeitsamt) が労働エイジェンシー (Arbeitsagentur) へと再編成された。(<http://www.arbeitsagentur.de/> および Bericht 2005 der Bundesregierung zur Wirksamkeit moderner Dienstleistungen am Arbeitsmarkt, 2006 参照)
- (7) 大都市地域はEUレベルにおける空間計画概念 (EUREK Europäisches Raumentwicklungskonzept) に拠っている。2004年6月24日、アンスバッハ、エアランゲン、フュルト、ニュルンベルク、シュヴァーバハの各特別市およびアンスバッハ、エアランゲン・ヘヒシュタット、フォルヒハイム、フュルト、ノイシュタット/バート・ヴィンズハイム、ノイマルクト、ニュルンベルガーラント、ロート、ヴァイセンブルク＝グンツェンハウゼンの各郡は「ニュルンベルク大都市地域の設立」(Konstituierung der Metropolregion Nürnberg) を宣言した。(Resolution der Regionalkonferenz am 24. 6. 2004 in : <http://www.industrieregion-mittelfranken.de/planungsregion7/europa.htm>) 2005年5月12日、「ニュルンベルク大都市地域憲章」を承認した後 (Charta der Metropolregion Nürnberg vom 12. 5. 2005 in : dieselbe)、 「ニュルンベルク大都市評議会」 (der Rat der Metropolregion Nürnberg) を設立した。(Geschäftsordnung der Europäischen Metropolregion Nürnberg in: dieselbe)
- (8) EU諸国のGDP数値はStatistisches Bundesamt, *Statistisches Jahrbuch 2006 für das Ausland* による。
- (9) SNAW, S.22
- (10) IHK 2006, S.73
- (11) SJN 2004 u. 2006

[付記] 本稿を作成するにあたり、跡見学園女子大学後援会による海外出張補助を受けた。